

令和3年白老町議会産業厚生常任委員会会議録

令和3年 1月21日（水曜日）

開 会 午前10時00分

閉 会 午前11時54分

○会議に付した事件

所管事務調査

1. 子ども・子育て支援の進捗と今後に向けて
-

○出席委員（7名）

委員長	広地紀彰君	副委員長	森哲也君
委員	及川保君	委員	西田祐子君
委員	久保一美君	委員	長谷川かおり君
委員	貳又聖規君		

○欠席委員（なし）

○説明のため出席した者の職氏名

子育て支援課長	渡邊博子君
子育て支援課主幹	金崎理英君
子ども発達支援センター長	鈴木晶君

○職務のため出席した事務局職員

主査	小野寺修男君
書記	村上さやか君
書記	白綾美紀君

◎開会の宣告

○委員長（広地紀彰君） ただいまより産業厚生常任委員会、所管事務調査を開会いたします。

（午前10時00分）

○委員長（広地紀彰君） 令和3年、産業厚生常任委員会年間テーマは、まちの活力創造と支援を要する町民への施策についてとし、今回は子ども・子育て支援の進捗と今後に向けて協議を進めてまいりたいと思います。本日は令和元年度に終了した第1期白老町子ども・子育て支援事業計画の総括や現在、実施している子育てに係る事業内容等について説明いただきたいと思います。また、子育て支援室から子育て支援課へと変更の遍歴等もありましたので、そのことについて経緯等について何かお話をいただければと思っています。本日は担当課より渡邊子育て支援課長、金崎子育て支援課主幹、鈴木子ども発達支援センター長がお見えになっております。また、本日の所管事務調査に関わりまして、具体的な資料を冊子として用意していただいたことに対して感謝申し上げたいと思います。本当にありがとうございます。

それでは、早速であります説明をお願いいたします。

渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） 本日はお呼びいただきましてありがとうございます。今日のテーマの子育て支援についてなのですが、1年ほど前に第1期の子ども・子育て支援事業計画の進捗について報告させていただいておりましたので、今日はそのほか具体的な取組事項についてご説明したいと思います。説明は資料に基づきまして私がしますが、その後、具体的な取組内容についてご質問がございましたら、担当の主幹を呼んでおりますのでご質問いただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、事前にお配りしている所管事務調査資料というところで、こちらからご説明申し上げます。1ページ目なのですが、本町の現状ということで人口の動向、昨年もお話ししておりましたけれども、1年経過したということで改めて人口推計についてお話、ご説明申し上げたいと思います。人口の動向、人口推計でございますが、表は平成28年度からの人口推移を掲載しております。昨年4月1日現在の人数で5年間で人口は1,341人減、ゼロ歳から14歳は310人減、15歳から64歳は1,211人減、65歳以上高齢者は逆に180人増で少子高齢化が進んでいるという状況でございます。下の表ですが小学生以下児童の人口ですが202人の減となっております。

続きまして、2ページ目ですが（2）出生数の推移です。平成24年に一度、増加傾向とはなつたのですが、それ以降は減少しております。29年以降は50人台となっております。記載していなかったのですが、令和元年は52人、令和2年は50人を切る推計となっております。

（3）合計特殊出生率の推移です。平成24年に北海道と同じ1.26でありましたが、それ以降は国や北海道と比較すると低い水準で推移しております。25年以降は人口動態統計を基に町独自で算出した数値となっております。厚生労働省も昨年発表しておりますが、直近の合計特殊出生率、平成25年から29年の5年間分まとまった数字となっておりますが、全国で1.43、北海道は1.3、白老町は北海道よりは少し高い1.32となっております。

次のページ、(4)、女性の就労状況です。平成27年の国勢調査によりますと25歳から29歳、45歳から49歳、55歳以上では北海道よりも低く、20歳から24歳、30歳から44歳、50歳から54歳では北海道より高い就労率となっております。子どもを産み育てている世代、20歳から30歳代では65%ほど、40歳から50歳代前半では70%を超えている状況となっております。

(5)の将来人口推計です。令和2年度末で1万5,958人と推計しておりました。総合戦略では1万5,976人となっております。実際は12月1日現在で1万6,361人いるということで、推計よりも人口減少が抑えられているかというところでございます。

続きまして、子育てを取り巻く環境ということで、こちらを読み上げたいと思います。近年、核家族化等の進展により、子育てに対する助言や支援を受けることが困難な状況が多くなっているほか、親自身が自分の子どもができるまで赤ちゃんに触れ合う経験が乏しくなっているなど、地域や家族の状況が変化しております。また、共働き家庭が増加するなど、仕事と子育ての両立を希望する環境が求められております。このように子育て家庭を取り巻く環境の変化によりまして、子育ての負担や不安、孤立感を感じる子育て世代は決して少なくないと思います。これらの負担や不安、孤立感を和らげ喜びを感じながら子育てできるように安心して子を産み育てることができる環境づくりを社会全体で支援していくことが求められております。このような全国的な状況の中で、本町においても共働き世帯の増加、雇用形態の多様化など、低年齢から保育園に入園する子どもや放課後児童クラブの登録児童が増加しております。また、子育ての悩みや不安を解消し、安心して子どもを産み育てることができる環境が求められていたため、令和元年7月に子育て世代包括支援センターを立ち上げました。本町においても今後も子どもと家庭を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、町内の子どもの育ちと親の子育て環境を充実していくため、様々な事業に取り組んでいるところであります。

次に現在、取り組んでいる事業を説明申し上げます。5ページの子育て支援事業の取り組み状況です。まず、1、保育園・認定こども園の設置状況と利用実績です。子ども子育て支援新制度が平成27年から始まりました。それ以降、町内の保育園や幼稚園において認定こども園に移行する動きがありました。現在は民間4園とも認定こども園に移行して運営をしております。令和元年10月から始まった幼児教育、保育の無償化によりまして、3歳児以上では教育認定、保育認定とも全て無償となっております。ただ、教育認定を受けている子が教育を受ける時間以上、預かりを希望する場合は料金がかかるなどということがございまして、教育認定ではなくて保育認定を受けるお母さんが増加しているという現象が起きております。このため、教育認定の利用定員を減らしている園が何園かございます。さくら幼稚園でも平成31年に一度、それまで75人の教育認定の受入枠があったのですが、45名に定員数を減らしております。さらに令和3年度から45名を25名に定員にする予定でおります。町外の認定こども園なのですが、そちらも教育認定の定員枠を減少するというところも伺っております。

続きまして、6ページ目ですが、2、子育て支援パッケージ事業です。このパッケージ事業については平成29年度から実施しておりますが、新生児の誕生を祝福して町長からのお祝いメッセージが入ったカードを添えて、乳幼児期に必要な消耗品を子育て支援パッケージとして贈呈しております。このパッケージを贈呈するのは、保健師が新生児訪問のときに訪問するときに贈呈するという

ことで、親子の心身の健康増進を図るほか、保健師との良好な関係づくりの狙いがあるという事業でございます。良好な関係をつくることで、切れ目のない支援につなげ、安心して子育てできる環境づくりを推進してまいりたいと考えております。令和元年度の利用実績については、53件となっております。

3の子ども医療費です。白老に住所を有し、医療保険に加入している中学生までの子どもを対象として、平成27年7月から実施している町独自の助成制度となります。対象は未就学児の入院・通院と小・中学生の入院だけでしたが、昨年の7月から対象を拡大してゼロ歳から中学生までの入院・通院が助成対象となっております。子ども医療費は医療保険適用分、乳幼児等医療費・ひとり親家庭等医療費・重度心身障がい者医療費等の助成を受けた後の自己負担分が助成されるということですので。令和元年度の利用実績ですが、受給者数は延べ347人と医療費が262万7,000円ほどということになってございます。令和2年度は対象は拡大になったということで予算も1,660万円ほど計上しているという状況でございます。

続きまして、7ページ目の4、子どもの預かりについてです。子どもの預かりの事業は、ファミリー・サポート事業や保育園等で預かっておりますが、それぞれの内容についてご説明申し上げます。7ページ目のファミリー・サポート・センター事業です。本事業は、NPO法人のお助けネットに業務委託しておりまして、託児のほか保育園や学校、児童クラブの送迎などを行っている事業です。利用実人数と利用件数は年々増加しております。表のとおりでございます。利用する際は生活保護世帯や非課税世帯、ひとり親世帯の方などは町独自の事業として利用料を助成しております。利用割合もそれぞれ2分の1であったり、生活保護世帯は全額であったりという利用割合となっております。また、子どもが病気のときの預かり、ゼロ歳児がいる方の託児や赤ちゃんのお世話や簡単な家事援助などを行う産後サポート事業というのもファミリー・サポート・センター事業の一環として行っております。

次のページの保育園での一時預かりでは2種類あるのですが、まず①に挙げているのが幼稚園型の一時的預かりです。これは幼稚園の在園児を対象とした事業で、私的な用事や不規則の就労のときに利用できる事業となっております。実施している施設としては、さくら幼稚園や町外ですが白雪幼稚園となっております。②なのですが、余裕活用型の一時的預かり事業です。これは、在園児以外を対象とした事業で、保護者の病気や週3日程度の保育を必要とするときに利用する事業となります。ただ、名前のとおり余裕活用型ということで、保育園で定員に満たなくて受入れが可能であるという、余裕があるときに利用できる事業となっております。今年度につきましては、どの園も在園児以外のお子さんを受け入れる余裕がないということで実施、実績はございません。また実施、実績もないのですが申請も今年度はありませんでした。(3)の時間外保育事業ですが、時間外保育事業は通常の保育園の受入時間が18時30分までとなりますので、それ以上お子さんを預けるときに利用する事業となっております。町内では昨年度までは小鳩保育園、緑丘保育園、海の子保育園の3園で行って行りましたが、今年度からあまり利用される方がいらっしゃらないというお話から、緑丘保育園は今年度は実施していないということで町内2園で実施しております。(4)の病児・病後児保育事業でございます。これは、お子さんが病気の時、または病気の回復期にあるときに集団保育は難しい状況にあるときにお預かりする事業なのですが、国や北海道にこの事業の交付金を

申請するときの基準を満たす病児・病後時保育というのは、町内では実施しておりません。その基準というのが、看護師を配置、また専用スペースが必要、調理室の確保が必要ということで、その実施要件には満たす事業としてはやってはいないのですが、ファミリー・サポート・センター事業の中で病気の子供を預かっているということで類似の事業ということで、こちらで対応しているということでございます。9ページ目ですが、(5)の放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブです。就労等によりまして昼間、保護者が不在となる家庭の小学1年生から6年生までの児童をお預かりして、遊びやいろいろな経験をさせるという事業でございますが、本町は各小学校の余裕教室を活用しているのと、虎杖浜は旧虎杖小学校の教員住宅を活用しまして5か所で実施しております。グラフにも表しておりますが、共働き世帯の増加などで全体的な小学校の児童数は減少はしておりますけれども、児童クラブを利用するおさんは年々増加しているということで、全児童数の30%ほどのおさんが登録しているという状況でございます。

続きまして10ページ目、5、交流の場でございます。地域子育て支援拠点事業と呼ばれる事業でございますが、町内では2か所で実施しております。(1)の子育てふれあいセンター、すくすく3・9でございますが、こちらはNPO法人お助けネットにこの事業を委託して運営していただいております。この事業はつどいの広場という名称で平成19年度から実施しております、いつでも気軽に出かけてみんなで交流や子育てをする場、利用者が不安や悩みを抱えているときは、そこにいるスタッフにいろいろ相談して、子育て相談に応じてもらうことができるということになっております。(2)の子ども発達支援センター、ひだまりでも実施しております。発達支援センターのひだまりでは、子育て中の親子が集い交流しあえる子育て支援、ピヌピヌとして実施しております。センターでは心身やことば等の発達に不安のある子どもの育成を促す母子通園、エミナという2つの機能を併せ持つ施設となっております、萩野小学校の中に開設されております。子育て支援と療育支援の両面から幼児期の発達を支援しているということでございます。下にはそれぞれの利用実績を載せてございますが、そんなに利用者数も変動がなく、すくすく3・9は5,000人前後ということで、ピヌピヌも利用実績、平成30年、令和元年は増えているという状況でございます。

次に11ページ目の6、相談支援です。こちらは大きく訪問型家庭教育支援事業と子育て世代包括支援センター事業というのをしております。訪問型家庭教育支援事業は平成21年の4月に文部科学省の事業として受託して始めましたけれども、この事業が本当にいろいろ相談支援に乗ってよかったということで、翌平成22年度から町の単独事業として実施しております。現在は、家庭教育支援員4名で活動しております。主な活動内容としては、依頼のあった家庭に訪問をして、家庭教育支援員が育児相談や教育相談などを受けているということのほか、子育て講座や学校での家庭教育講話などを行っております。(2)の子育て世代包括支援センターです。全ての妊産婦や子育て中の親を対象としております。妊娠や出産、子育てに関する様々な相談に応じて保健師、子育てコーディネーター等が必要なサービスを紹介するなど、安心して妊娠、出産、子育てができるよう支援しております。支援を希望する方については個別の支援プランなどを作成して、それに基づいて継続的に相談に応じているという状況でございます。本町においては令和元年7月に開設して、母子保健型は保健師と基本型これが子育てコーディネーターと一体的に事業を実施しております。連携の取組としては、支援プラン・ケア会議というのは必要に応じて随時行っているほか、定期的に月

1回は連携会議を開いたり、年に数回ここの部署以外に町内の子育て関係機関を集めて情報交換などをするということで一体的な取組として行っております。

12ページ目の7、その他の事業でということで、(1)にブックスタートを挙げさせていただきました。親と子との触れ合いを大事にするということで7か月健診の受診者全員に絵本2冊と子育て情報などが入ったブックスタートパックをプレゼントしております。実績ですが、配布が令和元年度48人ということになっております。そのほか、紙おむつの無料回収なども行っているほか、副食費の補助なども行なっております。これは副食費の補助は幼児教育・保育の無償化が始まって、それまで保育料の中に含まれていた副食費の部分、食費の主食費は元々別だったのですが副食費が保育料に含まれていたのですが、それが無償化が始まったことで保育料とは別に保護者から徴収することになりました。国の基準で年収360万円未満相当の世帯については国から支援があるのですが、それ以上については徴収するということとなりますので、町としては町独自で360万円を超える世帯のお子さんについても町独自で全額副食費を補助しているということでございます。資料に書き漏れてしまったのですが、町外から町内の民間賃貸住宅に転入された方を対象として、家賃の一部を補助なども行っております。子育て世帯については、上限が1万5,000円ということで最長24か月まで補助しているという事業も現在、実施しております。

続きまして、13ページで今後の取り組みということですが、1990年以降、少子化対策の始まりとともに子育て支援策が一環として位置づけられていると思います。さらに2014年以降は子育て支援は少子化対策だけではなくて地方創生と連携した取組が強調されるようになってきて、人口減少や少子化に歯止めをかけるためには移住や定住の促進等のほか、子育て支援の充実も求められるようになってきていると感じております。本町においても令和元年度に実施した、まちづくり町民意識調査において子育て世帯の流入増進・流出抑制に重点を置くべき分野として若者が魅力に感じる仕事・産業の育成、出産・育児・子育て支援の充実が上位を占め、雇用や子育て環境の充実の必要性が伺えます。今後、本町においても子どもと家庭を取り巻く状況が大きく変化してきている中、地方創生の視点を持ちながら町内の子どもの育ちと保護者の子育てを支援するための取り組みを進めていきたいと思っております。

今後の取り組みについてですが、大きく3つに分けて考えてみました。まず1つ目ですが、受入体制の整備です。先ほどの現在の取り組みのところでもご説明申し上げましたけれども、共働き世帯の増加また雇用形態の多様化ということで、低年齢から保育園に入園する児童が年々増加しております。新年度では今、申込みを受け付けておりますが、1歳児クラスが全児童の7割弱くらいいる状況です。本当に数年前までは、こんなに多くなかったのです。3割か4割くらいだったのですが、この2、3年の間に急激に低年齢化が進んでいると感じています。そのような状況があるのと、放課後児童クラブも利用児童が増加しているという状況がございます。これらの状況を踏まえたほか、休日勤務の方の預かり、また子どもが病気のときの預かりなどのファミリー・サポート・センター事業などを行っておりますが、その充実や引き続き保育園や放課後児童クラブでの受け入れ体制などの整備を充実していく必要性は感じてございます。

次のページに2つ目、地域子育て支援の充実であります。子育てすることへの負担増また孤立感を防ぐために令和元年7月に子育て世代包括支援センターを立ち上げました。今後もこれ以外にそ

れぞれ相談窓口があるのですが、センターのほかの相談窓口も充実させるほか、いろいろ情報提供の仕方も充実させて安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進してまいります。

3つ目に発達を支える環境づくりです。全ての子どもが健やかに育つまちということを目指しまして、要支援家庭やひとり親家庭、障がい児など支援を必要とする子どもや家庭を見逃すことなく、早期に必要な支援につなげていくために相談窓口や関係機関との連携を強化して、子ども一人ひとりの発達や家族の気持ちに寄り添いながら、適切な支援を行ってまいります。下の表に具体的な取り組みを載せてございます。受け入れ体制の強化については、引き続き保育士の確保をして保育体制を整備していきたいということと、休日預かりや病児預かりの充実、放課後児童クラブの受入時間の拡大も今、検討しているところであります。老朽化が進んでおります、はまなす保育園や特に萩野児童館なのですが今後の運営方針を検討したり、児童クラブの運営方針も今後、検討していきたいと思っております。地域子育て支援の充実については、SNSやオンラインでの情報提供の充実も今後、考えていかなければいけないと考えております。全体的に相談機能の充実を考えております。発達を支える環境づくりについては、子ども発達支援センターの機能の充実をするほか、関係機関の連携強化を図ってまいりたいと思います。

次のページ以降、資料として載せさせていただきました。次のページは子育て支援の体系図ということでございますけれども、次のページが子育て支援パッケージ事業で、このようにしてメッセージカードを添えて品物を贈呈しているということで載せさせていただきました。次のページが子育て世代包括支援センターの情報紙で、まず立ち上げたときの情報紙、そして次のページがお知らせということで実は昨年、定例会7月会議で補正予算で議決いただいたのですが、オンラインによる子育て相談ということでいろいろ準備が整いまして、2月から実施するというのでお知らせの情報紙を発行しましたので参考までに添付させていただきました。

以上で資料の説明を終わらせていただきます。これから先ほども申し上げましたが、本当により子育て支援がしやすいまちづくりという視点を今までも持って子育て支援に努めてまいりましたけれども今後、人口減少や少子化対策という視点もさらにそこも視野に入れながら子育て支援課だけではなく、総合的にいろいろな雇用の面であったり住むところであったりという問題もあると思いますので、総合的に取り組んでいくということを今後より必要性が高まってきているのだと思っておりますので、それに取り組んでまいりたいと思います。説明は以上でございます。

○委員長（広地紀彰君） それでは各委員からの質疑を受け付けたいと思います。

質疑のあります方はどうぞ。

長谷川委員。

○委員（長谷川かおり君） 長谷川です。ご説明ありがとうございました。以前私も去年の12月に質問させていただいたのですけれども。保育士不足というところで幼児保育の部分の無償化ということで3歳以上は定員もあるし、それに対しての預ける子供たちが増えたとしても保育士の不足の問題はないということの答弁をいただいていたのですけれども、実際に蓋を開けてみて先日もお話しさせていただいたのですけれども、未満児の受入れが子供たちが増えているというところで、その点ではどのように保育士の対策なども必要でしょうし、小さい子供を預けながら働くという状況は、どのようにまちとして捉えているのでしょうか。小さい子供を預けながら、そこまでして働

かなくてもいいのではないかという、お母さんが働こうとするときにそういう声があっても私は働きたいということでお仕事をされている方もいるのですけれども、またコロナの関係で経済的な部分もあって、どうしても働かなければならないとか、そういうところの把握はされているのでしょうか。

○委員長（広地紀彰君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） まず、保育士の確保なのですが、未満児のゼロ歳、1歳、2歳児のクラスは保育士を手厚く配置しなければいけないということで、ここの利用が増えると保育士が必要になる、今までなかなか簡単に保育士が見つからないものですから受入れ自体が難しい状況がございました。こちらからもいろいろ民間の園に状況なども確認した中で今年、何園かは新しい保育士さんを採用することができましたというお話も聞こえております。それでも、さらに利用者が増えていくと難しい点もございましてので引き続き、保育士確保というのはしていかないとはいけません。既に全国的に保育士が不足しているということで、北海道社会福祉協議会などでやっている事業などもありますので、そういうものも活用していきたいと思っておりますけれども、町独自でそれだけに頼るわけではなくて、町独自の取組として資格を持ちながら働いていない方、潜在保育士さんもたくさんいるものですから、その掘り起こしなどを町独自の対策として今後進めていきたいと思っております。まず、呼びかけて再就職するときに不安を抱えているとかということであれば、また研修などを実施とかそういうことも必要になってくるかと思っておりますので、町としては潜在保育士さんの掘り起こしなどには力を今後入れていきたいと思っております。

子供が小さいときから預けるという状況でありますけれども、しっかりと原因というか要因を調べたわけではないのですが、経済的に大変だということで母親も働く状況もできているのかもしれないです。それだけではなくて、子供を保育園に預けて自分は仕事をする、経済的な問題とは別に社会的に外に出たいという母親も増えてきているのもあるのかもしれないです。ただ、そこは家事と育児と仕事との両立ということは支援していきたいと思っております。

コロナの状況で収入が減ったというのは、私どものところでは児童扶養手当は北海道なのですが、手続き等は子育て支援課でやっておりますので、支給の状況を知ることができます。国で児童扶養手当、昨年の6月に受けている方を対象として国のコロナの対応策として臨時給付金を支給しております。その中でコロナが始まって家計が苦しくなったと申し出ている方が白老でも数名確かにありましたので、そこはそういう方に対しては上乘せの給付を行っているという状況でございます。

○委員長（広地紀彰君） 長谷川委員。

○委員（長谷川かおり君） ありがとうございます。潜在保育士の掘り起こしというところでは、具体的にどのようにこれから行っていくかということをお考えがありましたら伺います。

○委員長（広地紀彰君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） これは呼びかけたいと思っております。保育士バンクというのを立ち上げていきたいと考えてはおります。町内の資格を持っている方に登録していただくということで今後、それを進めていきたいと思っております。

○委員長（広地紀彰君） ほかの委員からの質問をお受けします。

及川委員。

○委員（及川 保君） 及川です。今日は子育てについてのご説明をいただきありがとうございます。人口減がどんどん進んで若い人たちがなかなか住みにくいまちになっていくわけです。高齢者がどんどん増えるという状況になりますから。そういう中で移住、定住を含めた総括的なまちづくりを今、進めているのですけれども。そういう中で一番肝心なのは若者に対するどういう施策が今、渡邊子育て支援課長が説明された様々な今まで行ってきた我がまちの事業がたくさんあるのです。歴史がまたあるのです。萩野小学校のピヌピヌやエミナとかあります。これも歴史を重ねているのです。日の出町のすくすく3・9での事業です。こういう歴史を重ねてきているのですけれども冒頭、渡邊子育て支援課長から説明があったように令和元年度は出生人数が50人を切る。こういう一生懸命まちづくりを進めるのだけれども、なかなか若者の移住、定住につなげていけないという非常にジレンマを抱えているのです。そういう中で、こういう様々に頑張っている状況があるのだけれども、それが実になってこない。ただ、今までやってきた実績は非常に私は評価しているのです。これがなければ、なかなかまちづくりが思うような進み方はできなかった、そういう中で放課後児童クラブも含めて、私たちはいろいろなことをやってきました。そのことが実は積み重なって今後の将来のまちづくりに絶対に生きてくるはずなのです。そのためには移住、定住を進めてはいるのだけれども、なかなか実にならないのだけれども。少しずつでも結果として出てくる、効果として表れる、皆さんの力もこれからもぜひめげないで頑張ってくださいと思うのです。

一つ、疑問に思ったのが、コロナの時代になりました。昨年から非常に皆さんご苦労されて。例えば親が母親、父親のどちらでもいいのですけれども、家庭でコロナにかかったときに、子供はどういう状況になるのですか。保護できる状況ではないでしょうし、何か手立てがあるのかどうか、それが一つ疑問にあったものですから。

表に出ているのですけれども、放課後児童クラブ、どんどん子供たちは減ってきているから人数的には減ってくるはずなのですけれども、これが登録割合が上がっているのです。これはどういった捉え方をすればいいのですか。人数は減っているのだけれども、逆に上がるという状況を説明していただきたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 金崎子育て支援課主幹。

○子育て支援課主幹（金崎理英君） 児童クラブの人数の関係でございます。児童クラブは先ほど渡邊子育て支援課長から3割ぐらいの子供たちが利用しているという数を出していたのですが、児童クラブは、そもそもお母さんやお父さんが働いていて、お留守番をできない家庭のお子様をお預かりするので、そうなお父さん、お母さんがお仕事をされる割合が増えているということが人数の増加に関しては考えられると思います。

コロナの対応ですが、学校はコロナの疑いがある子は出席停止になっているのですが、それと同じで放課後児童クラブも保育園もそういう対応を取っていただいている状況です。兄弟が熱が出て濃厚接触者とか疑いがあるという場合も登園を自粛していただいたり登校を自粛していただいているという状況でございます。

○委員長（広地紀彰君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） コロナの対応で補足なのですけれども、親がコロナにかかったときの子供の受入れ、預け先ということのご質問だったのかと思うのですけれども。まず、身内の

方で、預ける先があれば当然そちらに預けるということもあると思いますが、そういう方がいらっ
しゃらないという場合は、保健所の指導も仰ぎながらにはなるのですけれども、児童相談所を間に
入れて預け先を探していただくという対応になるかと思います。

○委員長（広地紀彰君） 及川委員。

○委員（及川 保君） 放課後児童クラブの件は、理解がしにくいのだけれども分かります。就労
するお母さんたちがどんどん増えていけば、そちらも増えるという状況は分かるのだけれども。子
供たちが減ってきているという事実があるわけです。そこで割合が増えるというのが私は理解がし
にくいのだけれども。

○委員長（広地紀彰君） 金崎子育て支援課主幹。

○子育て支援課主幹（金崎理英君） 子供たちは減っているのですけれども、預ける割合が3割、
4割と割合が増えると預ける人数が多くなる、全体の占める割合が多くなるということです。

○委員長（広地紀彰君） 暫時休憩いたします。

休憩 午前10時44分

再開 午前10時45分

○委員長（広地紀彰君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

及川委員。

○委員（及川 保君） 分かりました。渡邊子育て支援課長、先ほどもお話ししましたけれども、
子ども発達支援センター、それからすくすく3・9の支援です。これは歴史が重ねているのだけれ
ども、利用している方々は非常にありがたいという話を聞く機会があるのです。そこに働く人た
ちが、すくすく3・9の話になると、そこで世話する方々の状況を知りたいのです。どういう状況
になっているのか。なかなか人が集まらないのだとか、成り手がいないとか今いろいろな様々な団
体は非常に苦慮している状況があります。さらにコロナという新たな問題が出てきています。そ
ういう中で、そこで働く方々のどういう状況でいるのかを知りたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 金崎子育て支援課主幹。

○子育て支援課主幹（金崎理英君） ファミリー・サポート・センター事業のすくすく3・9で働
いてくださっている方たちの提供会員さんというお名前と呼んでいるのですけれども、その方た
ちは以前に議会などでもお話ししたことがあるのですが、本当になかなか提供会員さんになってくれ
なくて大変だというお話はお助けネットさんから聞いていました。現状といたしましては、前年
度は45人の提供会員さんがいたのですが、今年度は12月までで途中なのですが増えていて49名の方
が会員さんには登録していただいている状況です。ただ会員さんにはなっているのですが、実際
に子供たちの登下校の送迎や日中の託児など、そういうところで提供会員さんにお手伝いして
いただいているのですが、自分自身もお仕事を持っている方が結構いらっしゃって、なかなか
その時間帯でサポートしていただけるという本当の人数としては少ないというところはお話し
聞いています。それが現状です。

○委員長（広地紀彰君） 及川委員。

○委員（及川 保君） すくすく3・9もそうなのですけれども、萩野の場合はどういう状況です

か。

○委員長（広地紀彰君） 鈴木子ども発達支援センター長。

○子ども発達支援センター長（鈴木 晶君） ピヌピヌは、保育士が常時2名いるようにはしてあります。その2名は会計年度任用職員ということで配置しております。エミナは、言語聴覚士2名、作業療法士1名、保育士2名という形で療育を行っています。

○委員長（広地紀彰君） ほかの委員、ありませんか。

森副委員長。

○副委員長（森 哲也君） 森です。本日、詳しく丁寧につくっていただきありがとうございます。こちらの中身を見て本当に丁寧につくられていたので、大体の事業の内容などは分かりました。政策研究会になるのですけれども、政策研究会のときに北海道の市町村の子育て支援の比較表というのをいただいたのです。私もそれをいただいて見たときに白老町は北海道の中でもかなり子育て支援対策を取られていまして、いただいたものを見て白老町は子育て支援の環境整備に全力で取り組んできたのだという姿勢を感じておりました。そういったことの成果で人口減少が食い止められているのも、その一部なのかと感じて本日資料を読ませていただきました。この状況について詳しくお伺いしたかったのが、コロナの状況などが不安があったもので、その辺を伺いたかったのですが。報道などを見るとコロナのワクチン接種の優先順位で子供の重症化がしづらいということで優先度は低めになっているのですが、当事者といたしましては不安感などを抱えられている方は多くいらっしゃると思います。今後、2月1日からズームでオンラインの子育て相談が始まるということですが、感染対策をしていく上ではオンラインのSNSの環境整備というのは大事になってくるのかと考えておりましたので、詳しくお伺いしたいのですが。今後、2月1日にズームが始まるというのは資料を見て理解はしたのですが。今後のオンラインやSNSの発展について詳しくお伺いします。

○委員長（広地紀彰君） 金崎子育て支援課主幹。

○子育て支援課主幹（金崎理英君） 2月1日からスタートするオンライン子育て相談についてでございます。こちらは包括支援センターの専門員が対応するのですが、ズームを使って顔を見ながら相談対応ができるというシステムです。また、顔を見せないでメールなどでやりとりなどもするようにしております。実際におうちに訪問したり、いきいき4・6にきてもらったりということではなく、離れていても相談ができますという対応をしたいと考えています。

○委員長（広地紀彰君） 森副委員長。

○副委員長（森 哲也君） メールなどでもやりとりできるということなのですが、ズームでもなかなか抵抗があるという方もおられるので、そこら辺はメールでもできるということは理解をできました。今後、オンライン化というのは大事な視点だと思うので、この制度の周知というところを徹底して力を入れて伝わるようにしていかないとならないと思いますので、その辺の方向性についてお伺いいたします。

○委員長（広地紀彰君） 金崎子育て支援課主幹。

○子育て支援課主幹（金崎理英君） 周知についてでございますが、2月号の広報に載せます。それとホームページにも掲載します。チラシを関係機関に配布しております。

○委員長（広地紀彰君） 鈴木子ども発達支援センター長。

○子ども発達支援センター長（鈴木 晶君） 子ども発達支援センターでは、9月に補正でタブレットを購入しました。納入してから準備を整えて、1月から保護者との面談という形では使うようにはなっています。それを療育に充てると難しいところが出てくるので、ほかを見ながら保護者のお話を聞くという形にしているのですが、コロナでお休みになっていなく、皆さん通園されて来ているので今のところ利用はありません。

○委員長（広地紀彰君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） 全体的な環境整備なのですがけれども、今、包括支援センターと子ども発達支援センターのオンラインについては利用開始をしていますということで報告させていただきました。そのほか、昨年いろいろ何回かに分けてですが補正予算で上程させていただいて、議決いただいたのですが、町内の認定こども園、保育園、はまなす保育園も含めてなのですが、オンラインで相談対応ができる環境整備も行っておりますし、子育てふれあいセンターすくすく3・9もオンラインを設置しておりますし、全町的に子育て支援施設にオンライン相談ができる環境整備を整えております。

○委員長（広地紀彰君） ほかの委員、ありませんか。

貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 本日はありがとうございました。本当に今回つくっていただいた資料を見ても、例えば14ページなどは受入体制から地域子育て支援、それから発達を支える環境づくりの3本の柱の部分で具体的な内容を入れ込んで、それに対する評価と分析を進めておられるのだということが分かりました。私がお聞きしたいのは、鈴木子ども発達支援センター長、今回のコロナ禍によってなかなか利用件数も減ってきている現状があるのかどうかということが1点。それから、今、抱えている悩み、課題を率直なお話をお聞かせいただきたいということが一つです。

○委員長（広地紀彰君） 鈴木子ども発達支援センター長。

○子ども発達支援センター長（鈴木 晶君） 1つ目のコロナでの利用です。3月、4月はセンターお休みしておりました。その間は保護者に電話か訪問をして、月1回とか週1回そのご家庭によるのですが、お顔を見ながら対応させていただきました。困り感も聞いた上でのできる限りのアドバイスをしていました。コロナが収束してセンターが開始してからは、コロナだからという理由では利用は減ってはいません。消毒やこういう体制を取っていますということは保護者に伝えて利用してもらっています。

2点目の今、抱えている悩み、課題というのはセンターとしては作業療法士が前年度から採用されることによって幅広い面で利用する上で保護者も助かるとか、健診などでも小さなことでも相談できるとか距離が近く出てきています。以前はセンターは敷居が高くて、センターに行ったら障がいにされるとか将来に困るというお話もあったのですがけれども、最近はちょっとした相談で来たりとか敷居が低く利用できる方が増えてきているかと思っています。ピヌピヌとの連携でピヌピヌに遊びに来ているときに困っているというご家族に対しては、センターの専門職が顔を出してお話を聞いたりということもあって、困っているというよりもこの頃は連携ができてきているかというのが見られています。保護者の悩みは、核家族化なのか些細な悩みが本当に大きな悩みとっていて、今SNSとかネットとかでいろいろ調べているのですがけれども、それが返って辛くなっているご家庭

が多く見られます。お話を聞くうちでも聞いてほしいとかお話ししたいとか共有したいという悩みがすごく多く、そこで一緒に解決を考えていくということが多くなっています。

○委員長（広地紀彰君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） それでは、まず支援センターとしての受け入れる側のマンパワー的な部分は今は充足しているという捉え方でよろしいですか。14ページのいろいろな具体的な内容が書かれていますけれども、次なる取組としてはマンパワーは充足しているので、ソフト面をいかに深めていくかという段階に入っているという捉え方でよろしいですか。私は今、鈴木子ども発達支援センター長からお話ありましたけれども、子供の虐待ですとか社会的に問題になっていてニュース報道されておりますけれども、例えば母親が子供を虐待してしまう、それには社会的な環境的な問題が大きいのかと思うのです。ご主人の子育て支援の環境がきちんとなっていないだとか、孤立するお母さんは私は本当に我が子は可愛いけれど、でも心身的に疲れてしまうと当たってしまう、どうしようもないやり場のない行き場のない、そういったところでそういう行為に陥ってしまうとかあります。そういったところが白老町は出生数も少なくなり、一人一人がどのような生活をされているのか、その辺は少しずつ見えてくるのかと思うのです。健康福祉課とも連携している組織体でも私はあると思うのです。そこでいかに、虐待をしてしまっているお母さんは、私はそんなことを相談したくないという方々いらっしゃると思います。心のよりどころになるような支援を考えていただきたい。お話を伺うに、そういうことを本当に考えられているのだということが分かりましたので、ぜひともその部分を進めていってほしいというところでございます。

全体的な部分でのご質問なのですが。受入体制の強化、14ページの部分で私がこだわるのは、とても地域課題が見えているからこそ、この具体的な取り組み内容が入ってきているのです。政策立案、政策実施に当たってはとても素晴らしいつくり込みだと私は思うのです。前回もお話しさせていただきましたけれども。その中であって、今回のコロナの臨時交付金の関係でも子育て関係かなり力が入って、ほかの自治体から見ても力が入っている。これは、室から課に格上げされて、なお力が入っているのだなというところは評価するところであります。その中で、子育て支援課としては具体的な内容があって、そこに関するどのようなニーズがあって、そのニーズに対してどれくらいの満足度を得ているかくらいのことは持たれているのかと思います。受入体制の強化で①の児童受入れのための保育体制整備から⑤の老朽化する云々とあります。この中で最優先的にやらなければならないというところはどこの部分なのか。どう押さえられているか、その部分をお聞きいたします。

○委員長（広地紀彰君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） ニーズも考慮しまして、最重要課題と捉えているのは、子供たちを受け入れるための整備なのですが、まずは保育園と思っています。保育園は施設的には特に問題はないのですが、保育士さんが不足していて今まで申し込んですぐ利用していいですとならないときも実際のところありました。数か月お待ちいただくとか体制が整うまでお待ちいただくとか、そういうことがございました。そのようなことにならないようにということで保育士の確保は整備はし続けていかなければならないというのが第一です。児童クラブもそうです。親が働く、育児との両立というのを支援していきたいと思っておりますので、まず受入れができない状況にならないように

受入体制は整えていきたいと思っております。②にも挙げておりますが、それ以外で休日働いている方もいらっしゃるし、そのときの預かりをどうするか。子供が病気の時、お仕事を休まないといけない状況もあると思いますが、そこも休まないでも預け先ができるようにということで、預け先の充実、体制は今後も引き続き強化していきたいというところは最重要としております。それが整った上でなのですが、より事業を質を高める取組を今後していければと思いますので、児童クラブなども今後、今の体制以上のより質の高い児童クラブを提供できる、受入れができる体制を今後考えていきたいと思うのと、はまなす保育園も施設自体が老朽化しておりますので、施設整備についても今後は考えてはいかないといけないかと、児童館も含めてです。そう思っております。

○委員長（広地紀彰君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） ありがとうございます。私もそのように感じていたものですから質問させていただいたのですけれども。14ページの主な取り組みの中で3本の柱があって、地域子育て支援の充実と発達を支える環境づくり、こちらは発達支援センター等が主体になるものです。そこでは、マンパワーは充足されているから次のステップとしては、それをいかにソフトとして充実させていくかという流れになります。受入体制の強化でいくと、①の保育士の確保、それからファミリー・サポート・センター事業に充実、これは私が現場を見る限り人が不足している、マンパワーが不足しているということなのです。一方ではマンパワーが充足して、そこからソフトの面に力を入れる。一方ではマンパワーが充足していないからというところで行くと、打ち手としては段階が違うというところの認識でよろしいですか。その中であって、子育て政策というのは地方創生を踏まえて広い目で見て取り組んでいかなければならない、私はそういう視点で質問すると長々となってしまうので申し訳ないのですけれども。例えば、今は共働きが増えている、でもお母さん方は実は白老に勤めるのがベストだろうけれども、雇用の関係で見たら苫小牧市やほかのまちで勤めているですとか、地方創生の観点から見たら、もっともっと違う切り口からのアプローチも必要になります。労働行政ですとか。そこに部分はよしとしても、保育士やファミリー・サポート・センター事業、お助けネットのマンパワーの充足の部分で地方創生を考えるのであれば、例えば一つは地域おこし協力隊ですとか、まちにはそれだけの財政負担、そこには予算かけられないですということであれば、国の支援事業をうまく使いながら回していくという在り方もありなのかなと思うのです。今までの白老町の地域おこし協力隊の活用の仕方という、どちらかという観光や経済活性化を担うミッションでありますけれども、次のステージは国も子育て支援、地方創生として大きく力を入れようとしております。そういう意味でいくと、そういう活用策は考えられるのかというのが1点。

それから、男性の子育てに関わる環境づくり、私これは一般質問等でもしていましたけれども、まずは役場から小さなお子さんを持つ家庭でいくと、ノー残業デーを推進するだとかそういったことも管轄は総務課になるとは思うのですけれども、その辺のアプローチや動きや考え方はいかがと。白老を変えらるとなると役場からそういう環境をつくっていくのが私は必要かなと思うのですけれども。その辺りの考えの2点を最後に質問させていただきます。

○委員長（広地紀彰君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） 2点ご質問いただきまして、まず地域おこし協力隊の活用ということですが、私も今まで子育て支援策を推進してきて、十分ではないけれども取組はほかの市

町村に比べても引けは取らないとは思ってはいるのですが。実際のところは出生数が伸びない、おそらく今年度は50人は切るだろうという見込みの中で正直、やっぱり残念な気持ちがあります。何か足りないのかもしれないと考えたときに、私たちが一生懸命考えた支援策が絞りきれないとか考えきれないところがあるのであれば、そこを地域おこし協力隊のような方、外から見た視点で支援策を考えていただければいいかというのは実際のところ正直思っていることは思っております。それが実際に活用につながるかどうかというのは、いろいろな制約や内部の調整も必要になってくるので、実現は難しいところもあるかもしれませんが、外からの視点というのは今後、大事にしていきたいと思っています。

男性の子育て環境づくりということで今、役場職員は週1回ですけれども、水曜日はノー残業デーであとは給料日ですとかボーナスが出たときはノー残業デーとはしておりますので、職員もノー残業デーだからと早く退勤するという動きもございますし、その中で早く家に戻った後、子育てしていただける環境というのは、まだまだ足りないかもしれませんが少しはあるのかと思います。

○委員長（広地紀彰君） 暫時休憩いたします。

休憩 午前11時11分

再開 午前11時20分

○委員長（広地紀彰君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

久保委員。

○委員（久保一美君） 今日丁寧なご説明をありがとうございます。内容を見る限りでは他の市町村にも引けを取らない立派な内容だと思います。自分の子供の頃は個人差があるかと思いますが、たしか自分の親はあまり関心がなかったかと思います。学校が終わったら海や川や山に遊びに行ったり、その頃はまちはこのようなこと子育て政策というのはあったのかと、自分の子供の頃を振り返りながら今は子供のためにすごくいい環境なのだと思います。少子化の原因というのは様々なのだと思いますけれども、白老町で取っている子育て支援の政策の中には私の足りない頭で考えてもどこも見当たらないと。ただ少子化に歯止めをかけるという観点から考えると、例えば子供だけで生活できるわけではないですから当然、親がいます。どこかに就職して、共働きなのかそうではないのかというのは家庭、様々なのですけれども。その中にも例えば厳密に掘り下げると白老に住めない理由があると思うのです。その部分を見ると、子育て支援課だけの問題ではないという部分が何となく浮かんでくるので。

去年の議員視察で行ったところで御殿場市に行ったら、すごくスポーツに力を入れていました。内容はよく分からないのですけれども、あちこちにスポーツの拠点があって、どういう相乗効果になっているのか自分でもまだ経験が浅いから分からないのですけれども。子供の数が減らない、それはすごい現象だと見て、行く先々で本当に驚いていたという貴重な経験をさせていただきました。白老に当てはめると、今はそうではないかもしれないけれども、随分前にスポーツに力を入れていた時期が何となく記憶に残っているのですけれども。その後はどうなっているのかと。お父さん、お母さんたちが住みやすくするためには白老町に職場があるというのは一番だと思うのです。そこら辺の産業振興だとかスポーツの関係だとか、それに子育て支援だとか、これは全体の問題だと思

ったときに連携した相談とか計画とか具体的な話というのはあるのかと考えたのですけれども。そこら辺についてお聞きします。

○委員長（広地紀彰君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） 少子化の原因、様々あると思うのです。町独自で原因について調べたことはないのですが一般的な話の中で経済的なこと、教育費にお金がかかるとか、いろいろな要因があるのではないかとってはおります。少子化に歯止めをかけるための対策というのは、私どもがやっている子育て支援だけでは十分ではないのだろうということは十分承知しております。まずは住むところであったり、職場であったり、雇用の関係であったり、先ほどおっしゃった白老はスポーツが強くて、そういう環境で子供を育てたいと思う親がいれば、白老に移住して定住するでしょうし、そういう魅力などもあって、そこら辺が全体的に考えていかなければいけないのだろうとっております。現状としては、それぞれの対策をそれぞれの課でやっているのが現状でありますけれども、今後それを総合的に推進していくということが求められると思います。うちのまちとしては、もう少し力を入れることが必要なかと思っておりますので、今後の役場内の体制の中でもそういう体制を取って、少子化対策には臨んでいきたいと思っております。

○委員長（広地紀彰君） 久保委員。

○委員（久保一美君） 子育て支援課で現在されていることは十分だと思うので、個々の課の問題ではなくて一つの問題と捉えてやっていければ、先が見えるのではないかと考えているので、よろしくをお願いします。

○委員長（広地紀彰君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） 数日前の新聞にも載っていましたが、人口の歯止めが効かないということで大きく報道されておりました。人口減少を食い止めるためには若者の定住というのが必要になってくる、若者がいれば子供を生むということにもつながっていくと思いますので、少子化対策にもつながるだろうと思います。今も人口減少、少子化対策というのは取り組んではおりますけれども、なかなか繰り返しの答弁になりますが、一体感というのがまだ薄かったというところがあるのかと。そこを本格的には今後やっていかなければいけないのだろうと私は思っております。

○委員長（広地紀彰君） 西田委員。

○委員（西田祐子君） 子ども子育て支援事業、令和2年度から令和6年度までの計画をいただきまして、これを前回つくったものと比べてみましたら、渡邊子育て支援課長は前回の計画のときにもタッチしていらっしゃって、また今回もつくられているのですけれども。ここの中で、いただいた資料とは違うのですけれども。7ページのところで、基本目標7というところで子どもの貧困対策の推進というのが新しくされていて、また基本目標8で子どもの権利保障の推進というものが新しく入れられてきているのです。子供の貧困というのが、最近随分言われてきて白老町でも要支援事業というのが非常に高くなってきている中で、共働きしないとやっていけないという世帯が随分増えてきているというのが見えてくるのです。その中で白老町は非常に子育て支援課が一生懸命にやってらっしゃるといっているのが見えて私は高く評価しています。特に今回の計画で各ページにいろいろな課の具体的に担当課の名前が入っているのです。建設課とか企画課とか経済振興とか。申し

訳ないのですけれども、ここまできちんと入れられているのは非常に素晴らしいと。私は久保委員も貳又委員もおっしゃっていましたが子育ての課という名前なのですけれども、現実的には白老のまちの問題点をきちんと一番でここで把握してやってらっしゃるのだということ、つくづく見させていただいて今回、策定された計画の中でそういうものもきちんと見てらっしゃるといふのを見て何も文句をつけるところはないと思いつつも、これをこのままだけにしておくのはすごくもったいないというのが私は感じていたのです。せっかくここまでつくったのだから、企画課だとかと同じ視点で白老の将来についてということまで考えた計画になっているので、これを全庁的にきちんとやっていかないと白老の人口対策というのにつながっていかないのではないかと私は感じていたのですけれども、渡邊子育て支援課長は、どういう思いでつくられて、言いづらいと思えますけれども、これに対して今後こういうことをしていかないといい思いがあったらお伺いできればありがたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） 第1期も私、計画策定には携わっておりまして、その中で見えてきた問題点などを挙げさせていただきました。子育て計画というのは次代のまちを担う子供たちのための、その子供たちをいかに健全に、健やかに育ててもらおうか、そしてまちを支えてもらうかという視点も入れながら考えながらつくった計画であります。将来的にこの計画が将来のまちをどのようにしていくかというのが一翼を担ってもらえる計画であればいいなと思うのですけれども。何回も繰り返しにはなりますけれども、まちを発展させるためにはいろいろな部門がそれぞれに考えていかなければいけない部分があると思います。その中の一つの子育て支援というのを私たちは担っているというところで、そこには力を入れておりますが、それぞれの部署で考えているのをそれぞれに実行するだけではなく総合的に連携しながら進めていかなければいけないと思っております。そうしなければ、人口減少にこれから向かっていくためには個々で動いているだけでは難しい時代になってきていると思います。今後、白老もこの先、人口減少をいかに食い止めるか、どうやって発展させるかという視点を必ず持ちながら進めていきたいと思っております。

○委員長（広地紀彰君） 西田委員。

○委員（西田祐子君） 渡邊子育て支援課長は非常に遠慮して話しているから、言いづらいのはすごく分かるのですけれども。正直に言って私も子育て計画、1期目と2期目と比べたときに視点が全然違うという気はするのです。前回の説明をしていただいたときもアンケートをいただきました。そのときも感じていたのですけれども、各課の人たちが自分たちの今やっている仕事だけであっぴあっぴして、先が見えていないのかと。それに比べて子育て支援課は5年後、10年後、30年後、50年後という未来の白老のまちをつくっていく子供たちをつくっているのだという意識から、私たちが思っている以上に先を見てつくってくださっているのかと。よくある話が30年後、50年後をどういうまちにしたいのかという理想がほかの課には見えない。申し訳ないのですけれども。子育て支援課だからこそ、その先を見る力を持っているのかと私は評価しているのです。そういうものをきちんとできれば、ほかの課と連携しながらやっていくと渡邊子育て支援課長は何回もおっしゃっていましたが、最低年に2回か3回くらいは各課に集まっていただいてビジョンというものを示していただくと私は連携が大きくなっていくのではないかと感じていたのですが、渡邊子育て

支援課長はどうか。

○委員長（広地紀彰君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） ビジョンが上にあってそれに向かって、それぞれの課で頑張っていくということが大事かと思しますので今後、組織体制にも関わってくる話になるのかと思えますけれども、まちとして一つの大きな課題があるということで一体的に取り進めていける体制ができればいいかと私は思っています。

○委員長（広地紀彰君） それでは、よろしいでしょうか。私から端的に伺います。私は10年産業厚生常任委員会に携わせていただいている中で、ほぼ全ての委員から評価の声があったというのは大変印象的でした。各委員、それぞれのお立場から建設的なご提案も含めた質問を交わしていく中でも、北海道と比べてもという様々な勉強を通した成果の中で、皆さんが取り組まれている内容が大変、白老町のまちづくりに貢献しているのではないかとこの部分、ぜひ意見として記載をさせていただきたいと思いつつながら各委員のお話と質疑を伺っていました。その中で、これだけ取り組まれている内容をまして総合計画の中の重点プロジェクトとして位置づけられている若者の施策の中で、その中心を担っていく担当課の一つとして子育て支援課として一層、使命感を持って取り組んでいただきたいと思う中で、特にこれだけいいことをしているのであれば他自治体の人たちに向けて白老で子育てをしたいと思える発信をしていく時期ではないかと考えますが、それに対してのお考えと。コロナ禍の中で私の子供も小学生が3人いまして、鼻水が出ただけでも出席停止になってしまうのです、熱がなくても。かなり厳しい形で学校現場を守る取組を進められていく中で、一方で子供の受入れに対してのニーズはコロナ禍の中で非常に高まって重要でもあると思うのです。コロナ禍での中での子供の預かり、受入れといった部分について総括的なお話で結構ですので、どのようなお考えで向かわれるかどうかについての2点だけ伺いたしたいと思います。

渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） 発信のお話でございますが、白老町はいろいろ先ほども評価をいただきましてありがたいと思えます。一つ一つ、実際に子育て支援に関わっている方たちの意見も聞きながら、このまちは何が足りないのだろうという話も聞きながら取組を進めてまいりました。その結果として、ほかのまちではやっていない事業もあると思えます。そこで、ほかのまちと比較しても取組内容としては劣ってはいないだろうとは思っております。少子化が進んでいるという現状を見ますと、なかなか白老で住みたいという方が思うほど増えていないのかというところは感じます。発信というのは非常に今後、大事になってくると思えます。今、ホームページ等や広報紙でしか発信をしていない部分もありますが、これだけ取り組んで住みやすい、子育てしやすいまちをつくっているということを今後、町外に向けて発信していきたいという重要性は十分に感じておりますので今後の取組内容としていきたいと思えます。

コロナ禍での子供の受入れなのですが、昨年からは学校は一時、休校になった時期もございました。児童クラブは開けておりました。コロナ禍の中でも働く親も多いですし、子供を一人家に残すということも不安あるご家庭もたくさんいて、それは私たちが子供を受け入れるので安心して働いてほしいという考えもございまして、放課後児童クラブは小学校6年生まで受入れを行いました。保育園においても休園することなく受入体制を整えておりましたので、受入れについてはこれからも何

が起こるか分かりませんが、働く親の支援等も考えますと受入れをする態勢は常にとっていき続けたいと思っております。

○委員長（広地紀彰君） 財政危機の中でも課創設を含めて、一貫して子育て世帯に対しては施策を講じられてきました。年々、新しい事業が加えられてきましたし、ウポポイが開業した中で発信をしていくというのが本当に大事な局面にあると思いますので、ぜひ意見として本当にありがとうございました。

○委員長（広地紀彰君） それでは、各委員からありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（広地紀彰君） なければ、質疑を閉じたいと思います。

今回のお話の中で各委員から全ての委員からご意見を頂戴しました。その中で西田委員からも触れていただいたとおり、第2期白老町子ども・子育て支援事業計画の中身もありますので、今後は森副委員長からご説明もあろうかと思いますが、分科会を予定しております。そういった中身も含めて再度、今後の在り方も含めた所管事務調査を進めてまいりたいと思いますので、よろしく願いします。

○委員長（広地紀彰君） 暫時休憩いたします。

休憩 午前11時42分

再開 午前11時43分

○委員長（広地紀彰君） それでは、休憩を閉じて委員会を再開いたします。

それでは今後の予定に関わって、分科会について森副委員長からご提案をお願いします。

森副委員長。

○副委員長（森 哲也君） 森です。産業厚生分科会についてなのですが今回、所管事務調査で子ども・子育て支援の進捗と今後に向けてをやっておりますので、それに関連いたしまして障がい児の福祉計画というのも現在1期目で行われております。また以前の所管事務調査で子育て支援をやったときに、課題点として近年、児童の中でじっとしてられない、注意力が散漫、情緒が不安定など白老町におきましても一定数、配慮が必要な児童も増加しているという傾向もございます、今回の分科会の様々な困難を抱える方などを受け入れられている末広町にあります、放課後デイサービスのmana白老さんというところが放課後デイサービスを白老町で行われておりますので、そちらとの懇談を予定しております。日程が相手方があるもので、もう決めさせていただいたのですが1月29日の金曜日、10時からで仕事に抜けてこちらに来られますので1時間半という時間を決めさせていただいて予定をしておりました。現場を見ながらが一番よかったのかと思ったのですが、コロナの状況などもありますので、委員会室の方が対策などもできるので、第一委員会室で行う予定でおります。

○委員長（広地紀彰君） 及川委員。

○委員（及川 保君） どういう活動団体なのかというのはあるのですか。

○委員長（広地紀彰君） 森副委員長。

○副委員長（森 哲也君） 資料は今は手元にはないのですけれども。

○委員長（広地紀彰君） 今、私の知っている範囲で詳しい資料は持参していただければと思いますので、とりあえず概略として私が押さえている範囲では今、白老町内には元々、八雲町で2つ教室を開設されていまして、白老町に去年開設した子供たちの送迎と預かり、車で送り迎えをしてくれる上に預かりもしてくれると。北海道の認可が必要な事業体として今、八雲町と白老町の2町で認可を受けて活動している民間団体になります。会社組織になります。事業体として取り組んでいる、活動をずっと一貫して続けていると。実際に今、白老町の中でも私が前に聞いた話なので増えていると思うのですが、30人以上の子供たちの登録をいただいて、何より今、萩野の子ども発達支援センターでも説明を受けたように町としても取組をしているのですけれども、週に1回程度の開設がなかなかそれ以上踏み込めない中で、町としても開設を支援していく考えの中で去年、誕生した団体ということです。そういった部分を調整されたということで把握しております。

続いて、産業厚生常任委員会の協議会について、事務局からお願いします。

小野寺事務局主査。

○事務局主査（小野寺修男君） 産産業厚生常任委員会協議会について説明させていただきます。産産業厚生常任委員会に協議会の開催要請ということで、3課からきてございまして、まず1つが健康福祉課から第4期の白老町障がい者福祉計画、同じく第6期白老町障がい福祉計画、第2期白老町障がい児福祉計画ということについての説明をしたいということが1点ございます。

続きまして、今日も来られました子育て支援課からは第5期家庭教育支援推進計画のということで、こちらについて協議会の要請が来てございます。

最後です。高齢者介護課から高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画ということでございます。3課からございますけれども、それぞれ計画が5本ございますので1日日程になるのかと考えてございます。2月10日の水曜日ということで本来は政策研究会が毎週予定されているのですか、座長とも話しまして明日来られますので、それで協議はしますけれども今のところこのところということで考えてございます。それが決まりましたら、追って皆さんに召集をお出ししたいと思いますので。マナさんについても明日には召集通知を出せると思います。よろしくをお願いします。

○委員長（広地紀彰君） 今、お話があったとおりでして3課の調整が必要なので、今回は10日指定ということで原課からも上がっております。

最後に次回開催なのですが、このような状況下なので早く決めておかないと2月の下旬になると本会議、議案説明が入ってきますので2月15日の週、15日、16日、17日、18日の中で調整をしたいと思うのですが、これ以上は遅くはできない状況でして、委員会協議会、分科会の内容も含めて取り組みたいと思いますので、15日の週で現状都合が悪いということがあれば教えていただきたいのですけれども。

○委員長（広地紀彰君） 暫時休憩いたします。

休憩 午前11時52分

再開 午前11時53分

○委員長（広地紀彰君） それでは、休憩を閉じて委員会を再開いたします。

委員会の所管事務調査のまとめにつきましては、2月15日の週で担当課と調整の上で別途通知を

したいと思いますが、それでよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○委員長（広地紀彰君） そのように取り計らいをいたします。

◎閉会の宣告

○委員長（広地紀彰君） これをもちまして、産業厚生常任委員会を終了いたします。

（午前11時54分）